

令和2年度
(第11期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,801,460,610	
建物減価償却累計額	<u>△ 635,097,328</u>	1,166,363,282
構築物	27,709,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,222,435</u>	19,487,065
工具器具備品	238,804,513	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 200,409,280</u>	38,395,233
図書		286,858,233
有形固定資産合計		<u>2,155,092,813</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>18,001</u>
固定資産合計		2,155,110,814
II 流動資産		
現金及び預金		273,920,262
未収入金		121,096
たな卸資産		565,102
前払費用		519,635
流動資産合計		<u>275,126,095</u>
資産合計		<u>2,430,236,909</u>
負債の部		
I 固定負債		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	137,739,449	
資産見返補助金等	74,655,683	
資産見返寄附金	13,911,084	
資産見返物品受贈額	<u>225,891,052</u>	452,197,268
2 長期リース債務		<u>3,590,172</u>
固定負債合計		455,787,440
II 流動負債		
運営費交付金債務		7,724,497
寄附金債務		9,945,921
前受共同研究費		3,545,412
未払金		48,941,441
リース債務		4,745,220
未払費用		14,020,945
預り科学研究費補助金		7,877,877
預り金		5,849,889
流動負債合計		<u>102,651,202</u>
負債合計		558,438,642
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		146,961,306
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 660,587,979</u>	
資本剰余金合計		△ 513,626,673
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		31,106,890
積立金		75,422,695
当期未処分利益		51,218,885
(うち当期総利益)	(51,218,885)	
利益剰余金合計		<u>179,245,940</u>
純資産合計		<u>1,871,798,267</u>
負債純資産合計		<u>2,430,236,909</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	80,652,565	
研究経費	33,536,250	
教育研究支援経費	14,032,425	
共同研究費	1,896,496	
役員人件費	39,015,378	
教員人件費	556,172,485	
職員人件費	127,156,958	852,462,557
一般管理費		88,211,882
財務費用		
支払利息	126,179	126,179
経常費用合計		940,800,618
経常収益		
運営費交付金収益		685,282,331
授業料収益		226,301,083
入学金収益		34,949,200
検定料収益		6,904,000
共同研究収益		1,896,496
寄附金収益		115,640
補助金等収益		10,158,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,285,923	
資産見返寄附金戻入	627,627	
資産見返補助金等戻入	1,947,154	
資産見返物品受贈額戻入	0	11,860,704
財務収益		
受取利息	3,475	3,475
雑益		
財産貸付料収益	206,580	
手数料収入	95,900	
物品等売却収入	333,584	
雑益	7,161,528	7,797,592
経常収益合計		985,268,521
経常利益		44,467,903
当期純利益		44,467,903
目的積立金取崩額		6,750,982
当期総利益		51,218,885

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 97,688,846
人件費支出	△ 692,688,878
その他の業務支出	△ 82,975,195
運営費交付金収入	711,628,700
授業料収入	204,913,683
入学金収入	34,949,200
検定料収入	6,904,000
共同研究収入	4,100,000
寄附金収入	4,458,000
補助金収入	86,476,000
その他の収入	14,067,915
小計	194,144,579
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,144,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 132,170,470
小計	△ 132,170,470
利息の受取額	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,166,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 10,082,921
小計	△ 10,082,921
利息の支払額	△ 135,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,218,692
IV 資金増加額	51,758,892
V 資金期首残高	222,161,370
VI 資金期末残高	273,920,262

利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	51,218,885
II 利益処分類 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	13,321,357 37,897,528 51,218,885

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	852,462,557	
一般管理費	88,211,882	
財務費用	126,179	940,800,618
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 226,301,083	
入学金収益	△ 34,949,200	
検定料収益	△ 6,904,000	
共同研究収益	△ 1,896,496	
寄附金収益	△ 115,640	
資産見返寄附金戻入	△ 627,627	
財務収益	△ 3,475	
雑益	△ 2,190,592	△ 272,988,113
業務費用合計		667,812,505
II 損益外減価償却相当額		67,898,945
III 引当外賞与増加見積額		△ 2,432,680
IV 引当外退職給付増加見積額		3,131,274
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		178,548,421
VI 行政サービス実施コスト		914,958,465

注 記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「共同研究収益」にキャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「共同研究収益」にそれぞれ表示を変更しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金特別分(退職一時金及び派遣職員人件費等)については、愛媛県の指定に従い費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月31日利回りを参考に0.104%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 43,560,059円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 382,973,105円
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳
現金及び預金 273,920,262 円
うち定期預金(控除) 0 円
資金期末残高 273,920,262 円
2. 重要な非資金取引
該当事項はありません。

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△479,088円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る25,184,180円が含まれています。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のみの運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	273,920,262	273,920,262	0
未払金	(49,185,993)	(49,185,993)	0
リース債務	(8,412,012)	(8,332,783)	△ 79,229

※負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,631,793,600	0	0	1,631,793,600	612,651,144	62,207,569	1,019,142,456	
	構築物	2,430,000	14,520,000	0	16,950,000	431,082	254,705	16,518,918	
	工具器具備品	55,493,606	4,896,100	0	60,389,706	47,505,753	5,436,671	12,883,953	
	計	1,689,717,206	19,416,100	0	1,709,133,306	660,587,979	67,898,945	1,048,545,327	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	69,578,010	100,089,000	0	169,667,010	22,446,184	6,788,469	147,220,826	注
	構築物	10,759,500	0	0	10,759,500	7,791,353	868,148	2,968,147	注
	工具器具備品	163,231,907	13,682,900	0	176,914,807	152,903,527	13,402,948	24,011,280	注
	図書	282,202,756	4,655,477	0	286,858,233			286,858,233	
	計	525,772,173	118,427,377	0	644,199,550	183,141,064	21,059,565	461,058,486	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,701,371,610	100,089,000	0	1,801,460,610	635,097,328	68,996,038	1,166,363,282	
	構築物	13,189,500	14,520,000	0	27,709,500	8,222,435	1,122,853	19,487,065	
	工具器具備品	218,725,513	18,579,000	0	237,304,513	200,409,280	18,839,619	36,895,233	
	図書	282,202,756	4,655,477	0	286,858,233			286,858,233	
	計	2,859,478,379	137,843,477	0	2,997,321,856	843,729,043	88,958,510	2,153,592,813	
無形固定資産	ソフトウェア	3,911,951	0	0	3,911,951	3,911,950	0	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	3,929,951	0	0	3,929,951	3,911,950	0	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

○建物

トイレ及び手洗い設備感染症対応設備 47,586,000円
 本館及び別館自動火災報知設備 28,600,000円
 別館吸収式冷温水機・冷温水ポンプ及び冷却水ポンプ 14,410,000円
 本館及び別館網戸 6,578,000円 ほか

○構築物

運動場アスファルト舗装 6,600,000円
 北棟駐輪場サイクルポート 5,170,000円 ほか

○工具器具備品

周産期全身シミュレーターKonoha 4,829,000円 ほか

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	462,000	6,010,840	0	6,137,091	0	335,749	
貯蔵品(郵券類等)	307,984	802,900	0	881,531	0	229,353	
計	769,984	6,813,740	0	7,018,622	0	565,102	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	127,527,206	19,416,100	0	146,943,306	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	127,545,206	19,416,100	0	146,961,306	
	損益外減価償却累計額	△ 592,689,034	△ 67,898,945	0	△ 660,587,979	注2
	差引計	△ 465,143,828	△ 48,482,845	0	△ 513,626,673	

注1) 当期増加額は固定資産取得による増加です。

注2) 当期増加額は現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	25,214,769	32,059,203	26,167,082	31,106,890	注1、注2
法第40条第1項に基づく積立金	58,859,669	16,563,026	0	75,422,695	注1
前中期目標期間繰越積立金	21,497,470	0	0	21,497,470	
合 計	105,571,908	48,622,229	26,167,082	128,027,055	

注1) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	
	教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設整備事業	計
構築物	14,520,000	14,520,000
工具器具備品	4,896,100	4,896,100
小計	19,416,100	19,416,100
一般管理費		
消耗品費	4,368,382	4,368,382
備品費	1,613,700	1,613,700
修繕費	683,100	683,100
報酬・委託・手数料	85,800	85,800
小計	6,750,982	6,750,982
合計	26,167,082	26,167,082

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成30年度	15,110,634	-	15,110,634	0	0	0	15,110,634	0
令和元年度	4,247,458	-	0	0	0	0	0	4,247,458
令和2年度	-	711,628,700	670,171,697	37,979,964	0	0	708,151,661	3,477,039
計	19,358,092	711,628,700	685,282,331	37,979,964	0	0	723,262,295	7,724,497

(12) - 2 運営費交付金収益

【単位:円】

業務区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	529,330,036	529,330,036
費用進行基準	15,110,634	0	140,841,661	155,952,295
合計	15,110,634	0	670,171,697	685,282,331

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

【単位:円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付 額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返り補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等			収益
新型コロナウイルス感染防止対 策事業補助金	愛媛県	直接経費	-	86,476,000	-	76,318,000	-	-	10,158,000	0	当期交付決定額 86,476,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	86,476,000	-	76,318,000	-	-	10,158,000	0	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	(32,114,358) 32,114,358	(3) 3	(0) 0	(0) 0
	非常勤	(0) 360,000	(0) 4	(0) 0	(0) 0
	計	(32,114,358) 32,474,358	(3) 7	(0) 0	(0) 0
教職員	常勤	(484,649,346) 504,049,553	(70) 77	(59,131,783) 59,131,783	(6) 6
	非常勤	(0) 18,233,253	(0) 183	(0)	(0) 0
	計	(484,649,346) 522,282,806	(70) 260	(59,131,783) 59,131,783	(6) 6
合 計	常勤	(516,763,704) 536,163,911	(73) 80	(59,131,783) 59,131,783	(6) 6
	非常勤	(0) 18,593,253	(0) 187	(0) 0	(0) 0
	計	(516,763,704) 554,757,164	(73) 267	(59,131,783) 59,131,783	(6) 6

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賞金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

注5) 上記明細には、共同研究費による人件費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費

消耗品費	9,627,589	
備品費	837,477	
印刷製本費	3,749,516	
水道光熱費	12,654,551	
旅費交通費	2,509,975	
通信運搬費	2,246,058	
賃借料	970,332	
保守費	8,686,494	
修繕費	645,150	
損害保険料	26,150	
諸会費	67,000	
報酬・委託・手数料	9,104,692	
奨学費	21,387,400	
減価償却費	7,997,270	
雑費	142,911	80,652,565

研究経費

消耗品費	17,646,323	
備品費	4,747,944	
印刷製本費	118,800	
水道光熱費	2,469,420	
旅費交通費	340,109	
通信運搬費	418,632	
賃借料	12,720	
保守費	1,708,291	
修繕費	71,412	
損害保険料	231,500	
諸会費	1,215,903	
会議費	1,695	
報酬・委託・手数料	2,321,898	
減価償却費	2,044,483	
雑費	187,120	33,536,250

教育研究支援経費

消耗品費	2,801,393	
備品費	493,000	
印刷製本費	101,750	
水道光熱費	1,429,018	
旅費交通費	7,918	
通信運搬費	5,908,385	
賃借料	765,016	
保守費	980,924	
諸会費	66,600	
報酬・委託・手数料	130,848	
減価償却費	1,347,573	
図書費	0	14,032,425

共同研究費

職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	52,302	
消耗品費	1,506,874	
備品費	224,400	
水道光熱費	105,000	
通信運搬費	7,920	1,896,496

役員人件費

報酬	23,905,608	
賞与	8,568,750	
法定福利費	6,541,020	39,015,378

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	293,913,686		
賞与	109,034,618		
法定福利費	85,308,398	547,388,485	
非常勤教員給与			
給料	8,784,000	8,784,000	556,172,485
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	79,380,522		
賞与	21,720,727		
法定福利費	16,542,530	117,643,779	
非常勤職員給与			
給料	9,449,253		
法定福利費	63,926	9,513,179	127,156,958
一般管理費			
消耗品費		19,178,335	
備品費		3,283,000	
印刷製本費		1,431,397	
水道光熱費		9,554,062	
旅費交通費		219,269	
通信運搬費		1,313,902	
賃借料		2,041,350	
福利厚生費		922,967	
保守費		8,542,443	
修繕費		3,464,020	
損害保険料		1,044,325	
広告宣伝費		176,000	
諸会費		1,579,000	
会議費		300	
報酬・委託・手数料		24,221,293	
租税公課		1,200	
減価償却費		9,670,239	
雑費		1,568,780	88,211,882

(17) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	4,458,000	18	
現物寄附(図書)	491,293	6	
合 計	4,949,293	24	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

【単位:円】

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	0	95,000	95,000	0
	間接経費	0	5,000	5,000	0
株式会社等	直接経費	613,241	3,800,000	1,644,194	2,769,047
	間接経費	100,000	200,000	100,000	200,000
その他	直接経費	628,667	0	52,302	576,365
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	1,241,908	3,895,000	1,791,496	3,345,412
	間接経費	100,000	205,000	105,000	200,000

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(B)	(3,000,000) 900,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(15,160,000) 4,557,000	21	
日本学術振興会 若手研究	(500,000) 150,000	1	
合 計	(18,660,000) 5,607,000	25	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	273,912,262	
計	273,920,262	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	225,891,048	
ソフトウェア	1	
計	225,891,052	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	5,468,219	
その他未払金(人件費)	36,767,415	
その他未払金(物件費)	6,705,807	
計	48,941,441	